



2026年7月14日

各 位

会社名 株式会社Q P S ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(コード：464A、東証グロース市場)
問い合わせ先 取締役 CFO 三輪 洋之介
(E-mail：ir@qpshd.com)

営業外収益及び営業外費用の計上に関するお知らせ

当社は、2026年5月期第4四半期会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日）において、営業外収益及び営業外費用を計上することとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業外収益の内容

(1) 受取利息の計上

2026年5月期第4四半期累計期間（2025年6月1日から2026年5月31日）において、受取利息45百万円を営業外収益に計上いたしました。本営業外収益は、主に株式会社Q P S 研究所（以下、Q P S 研究所）の銀行預金残高に対応するものです。

(2) 補助金収入の計上

Q P S 研究所は、2024年11月29日付「大型案件の採択に関するお知らせ」および2025年3月24日付「（開示事項の経過）大型案件の採択に関するお知らせ」において、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下、JAXA）が公募した宇宙戦略基金事業に採択された旨をお知らせしております。

この度、2026年1月23日に初画像の取得に成功した小型SAR衛星QPS-SAR15号機「スクナミ-I」の打上げ費用の一部等入金された補助金のうち確定部分を営業外収益として計上するものです。

<補助金の概要>

交 付 機 関 : 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構（JAXA）
制 度 名 : 宇宙戦略基金事業
技術開発テーマ名 : 商業衛星コンステレーション構築加速化
技術開発課題の名称 : 小型SAR衛星の量産加速化及び競争優位性確立に向けた機能強化
第4四半期会計期間
の 計 上 額 : 144百万円
当 初 交 付 金 額 : 8,465百万円
当初交付対象期間 : 2027年3月まで
支援上限額（※） : 21,240百万円
実 施 期 間 : 2024年度～2028年度（2029年3月まで）

(※) 本支援上限額は、2026年1月14日付「『（開示事項の経過）大型案件の採択に関するお知らせ』の続報」のとおり、2026年度末に実施予定のステージゲート審査の結果によっては変動し得る金額ですが、現時点でJAXAより支援上限額を公表可能と通知を受領したため、お知らせするものです。

なお、本支援上限額は当初交付金額を含みます。

(3) 共同研究収入の計上

Q P S 研究所は、2024年7月12日付「大型案件の採択に関するお知らせ」において、国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構（以下、JAXA）が公募した「衛星オンボード高精度単独測位技術の軌道上実証研究」に採択された旨をお知らせしております。

この度、2026年5月12日にJAXAより確定通知を受領し、共同研究収入として712百万円を営業外収益に計上するものです。

(4) 寄附金受入の計上

Q P S 研究所は、当社創業者のご家族より2026年4月30日に受けた寄附金18百万円を、その他営業外収益として営業外収益に計上するものです。

2. 営業外費用の内容

(1) 支払利息及びシンジケートローン手数料の計上

Q P S 研究所は、2026年5月期第4四半期累計期間（2025年6月1日から2026年5月31日）において、支払利息306百万円及びシンジケートローン手数料81百万円を営業外費用に計上いたしました。同社は2023年10月24日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を締結し、2026年1月30日付で、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を締結しております。本営業外費用のうち、支払利息は主に2026年5月31日時点における借入実行残高に対応するものであり、シンジケートローン手数料は主に株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約に係るアレンジメントフィーであります。

(2) 支払保証料の計上

Q P S 研究所は、2026年5月期第4四半期累計期間（2025年6月1日から2026年5月31日）において、支払保証料49百万円を営業外費用に計上いたしました。同社は2024年3月1日に公表した「当社代表取締役社長による保有株式の担保提供に伴う大量保有報告書（変更報告書）提出に関するお知らせ」のとおり、防衛省より受注した案件の対応に必要な初期的な資金について、前払金の支払いを受けております。本営業外費用は、主に当該前払金が精算される日までの間、株式会社三井住友銀行が当社の返還債務に対して提供する保証に対応するものです。

(3) 株式交付費の計上

当社は、2026年5月期第4四半期累計期間（2025年12月1日から2026年5月31日）において、第三者割当増資に係る費用として株式交付費67百万円を営業外費用に計上いたしました。

3. 業績への影響

本件につきましては、本日公表しました「2027年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に反映しております。

以上